

決算規模は増加、総収支は赤字となった ～令和6年度市町村等公営企業決算の概要について～

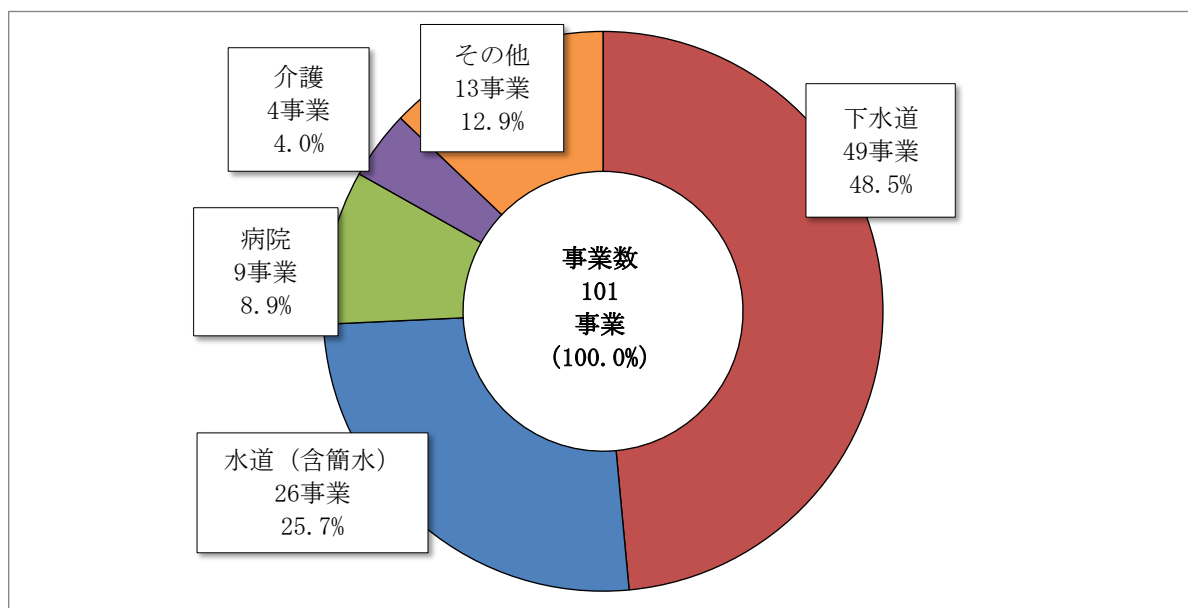
- 京都府では、府内25市町村（京都市除く）及び2一部事務組合の令和6年度公営企業決算をとりまとめましたのでお知らせします。
- 決算規模は約1,536億円（前年度+3.6%）、総収支は約1.2億円の赤字（前年度▲104.6%）となりました。

（注）図表中の数値は表示単位未満を四捨五入したものであるため、合計が一致しない場合があります。

1 事業数

事業数は、令和6年度末現在101事業で、前年度と同数となっている。
事業別に見ると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。
なお、令和6年度から15事業が法適化した。

地方公営企業の事業数の状況



（令和6年度末）

地方公営企業の事業数の推移

（単位：事業、%）

年度 事業	R2 (A)	R3	R4	R5 (B)	R6 (C)	対前年度比較		(参考) 対令和2年度比較		R6 法適用 企業数	R6 法非適用 企業数
						増減数 (C)-(B)	増減率 ((C)-(B))/(B)	増減数 (C)-(A)	増減率 ((C)-(A))/(A)		
水道（含簡水）	26	26	26	26	26	0	0.0	0	0.0	25	1
病 院	9	9	9	9	9	0	0.0	0	0.0	9	-
介 護	4	4	4	4	4	0	0.0	0	0.0	1	3
下 水 道	49	49	49	49	49	0	0.0	0	0.0	49	-
そ の 他	15	14	14	13	13	0	0.0	▲ 2	▲ 13.3	-	13
合 計	103	102	102	101	101	0	0.0	▲ 2	▲ 1.9	84	17

※ 法適用企業 地方公営企業法の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っている。
 ※ 法非適用企業 地方財政法施行令第46条に掲げる事業、有料道路事業、駐車場事業整備事業及び介護サービス事業のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っている。

市町村別事業数一覧

■事業数の増減等

令和6年度から15事業が法適化:井手町(公共下水)、笠置町(簡易水道)、
和束町(簡易水道、特環下水)、南山城村(簡易水道)、
京丹波町(特環下水、農集排水、林集排水、簡易排水、特定地域排水)、
伊根町(簡易水道、漁集排水)、与謝野町(公共下水、特環下水、農集排水)

(単位:事業)

団 体 名	法適用							法非適用									合 計	
	上水道	簡易水道	ガス	病院	介護	下水道	計	簡易水道	電気	港湾	市場	と畜	宅地造成	駐車場	介護	下水道		計
福知山市	1			1		4	6					1	1				2	8
舞鶴市	1			1		5	7			1				1			2	9
綾部市	1			1		3	5						1	1			2	7
宇治市	1					1	2							1			1	3
宮津市	1					1	2						1	1			2	4
亀岡市	1			1		4	6										0	6
城陽市	1					1	2										0	2
向日市	1					1	2										0	2
長岡京市	1					1	2							1			1	3
八幡市	1					1	2							1			1	3
京田辺市	1					2	3										0	3
京丹後市	1			1		5	7		1				1		1		3	10
南丹市	1					3	4										0	4
木津川市	1					1	2										0	2
大山崎町	1					1	2										0	2
久御山町	1					1	2										0	2
井手町	1					1	2	1									1	3
宇治田原町	1					2	3										0	3
笠置町		1					1										0	1
和束町		1				1	2										0	2
精華町	1			1		1	3										0	3
南山城村		1					1										0	1
京丹波町	1			1		5	7								1		1	8
伊根町		1				1	2								1		1	3
与謝野町	1					3	4										0	4
南丹病院組合				1			1										0	1
山城病院組合				1	1		2										0	2
合 計 (R6)	21	4	0	9	1	49	84	1	1	1	0	1	4	6	3	0	17	101
合 計 (R5)	21	0	0	9	1	38	69	5	1	1	0	1	4	6	3	11	32	101
差引(増減)	0	4	0	0	0	11	15	▲ 4	0	0	0	0	0	0	0	▲ 11	▲ 15	0

(注) 一部事務組合による病院事業の構成市町村は以下のとおり

南丹病院組合: 亀岡市、南丹市、京丹波町 山城病院組合: 木津川市、笠置町、和束町、南山城村

2 職員数

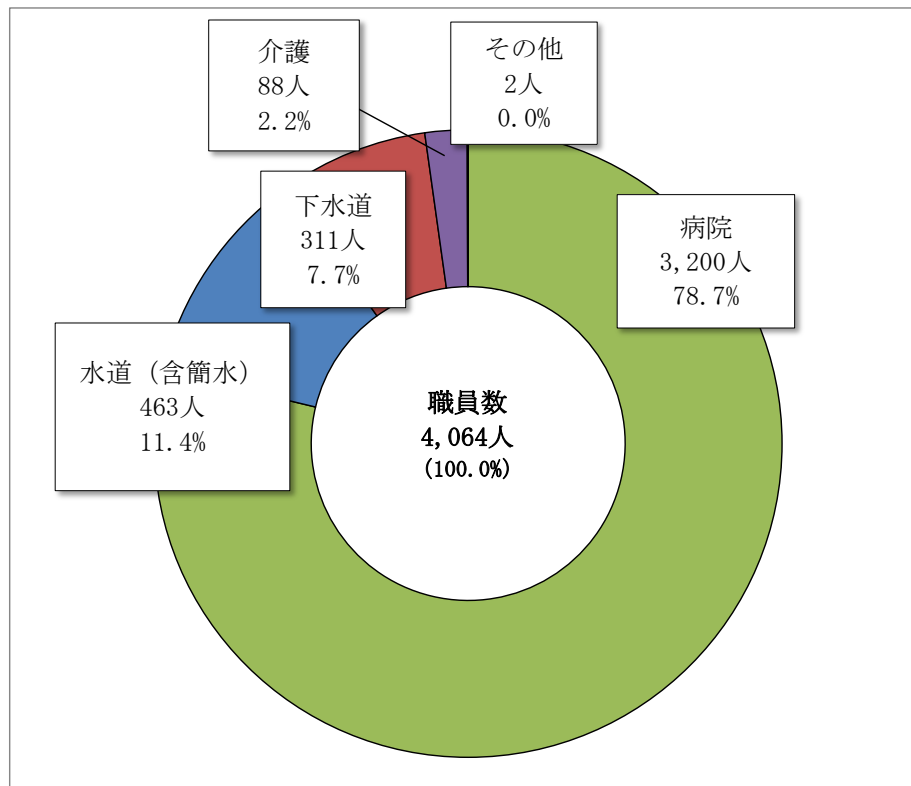
職員数は、令和6年度末現在4,064人で、前年度末に比べ48人、1.2%増加している。

病院事業、介護事業、下水道事業において前年度比で増加しており、不足人員の確保による増員などが要因となっている。

事業別にみると、病院事業の職員数が最も多く、次いで水道事業、下水道事業、介護事業となっている。

なお、過去5年間の推移をみると、令和2年度職員数と比較して100人、2.5%の増加となっている。

地方公営企業の職員数の概要



(令和6年度末)

地方公営企業の職員数の推移

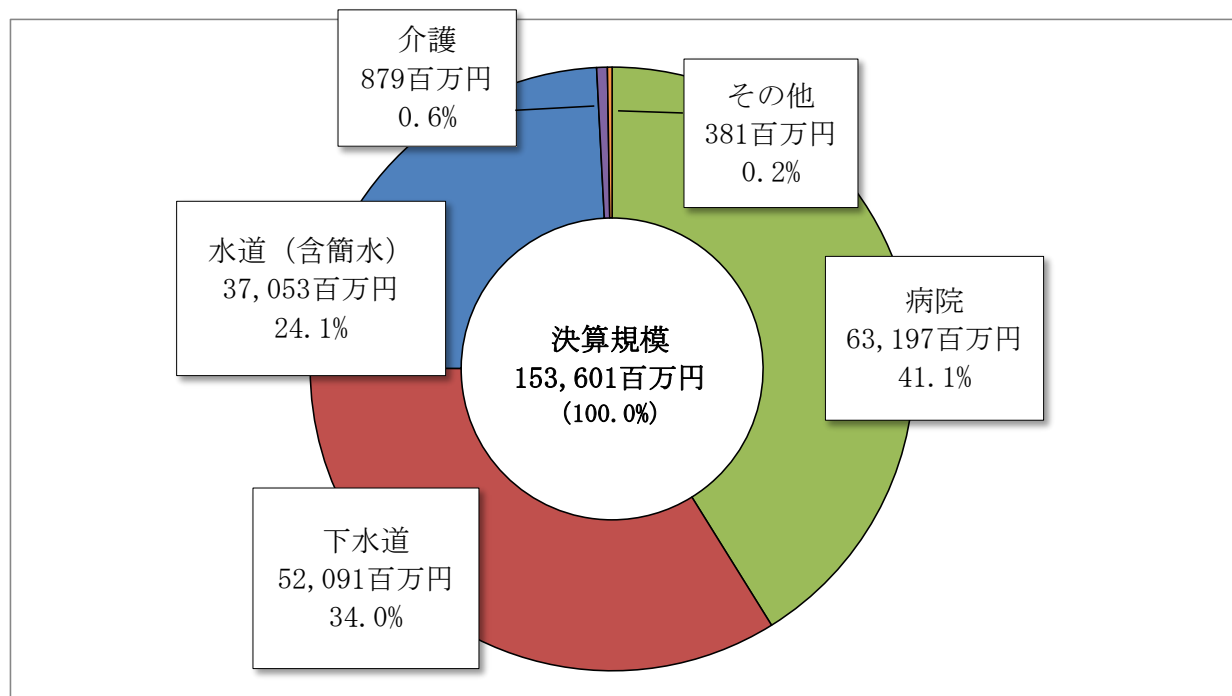
(単位：事業、%)

事業 \ 年度	R2 (A)	R3	R4	R5 (B)	R6 (C)	対前年度比較		(参考) 対令和2年度比較	
						増減数 (C)-(B)	増減率 $((C)-(B))/(B)$	増減数 (C)-(A)	増減率 $((C)-(A))/(A)$
水道（含簡水）	497	484	488	481	463	▲ 18	▲ 3.7	▲ 34	▲ 6.8
病院	3,054	3,093	3,120	3,150	3,200	50	1.6	146	4.8
介護	96	92	81	86	88	2	2.3	▲ 8	▲ 8.3
下水道	315	309	301	297	311	14	4.7	▲ 4	▲ 1.3
その他	2	2	2	2	2	0	0.0	0	0.0
合計	3,964	3,980	3,992	4,016	4,064	48	1.2	100	2.5

3 決算規模

決算規模は、1,536億1百万円で、前年度に比べ、全体で53億38百万円増加している。
 主な増加理由は、人事院勧告や物価高騰に伴う総費用の増加や、設備更新等による建設改良費の増加によるもの。
 決算規模を事業別にみると、病院事業が最も大きく、次いで下水道事業となっている。
 なお、過去5年間の推移を見ると、令和2年度の決算規模と比較して全体105億39百万円、7.4%の増加となっている。

地方公営企業の決算規模の状況



(令和6年度末)

地方公営企業の決算規模の推移

(単位：百万円、%)

年度 事業	R2 (A)	R3	R4	R5 (B)	R6 (C)	対前年度比較		(参考) 対令和2年度比較	
						増減額 (C)-(B)	増減率 ((C)-(B))/(B)	増減額 (C)-(A)	増減率 ((C)-(A))/(A)
水道 (含簡水)	33,515	34,646	36,979	35,833	37,053	1,220	3.4	3,538	10.6
病院	55,761	55,962	59,311	59,995	63,197	3,202	5.3	7,436	13.3
介護	1,404	854	877	804	879	75	9.3	▲ 525	▲ 37.4
下水道	51,484	53,256	51,203	51,081	52,091	1,010	2.0	607	1.2
その他	898	851	621	550	381	▲ 169	▲ 30.7	▲ 517	▲ 57.6
合計	143,062	145,569	148,991	148,263	153,601	5,338	3.6	10,539	7.4

(注) 決算規模の算出は次のとおりとした。

法適用企業：総費用 (税込み) - 減価償却費 + 資本的支出

法非適用企業：総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 繰上充用金

4 全体の経営状況

公営企業全体の総収支は、1億19百万円の赤字で、前年度に比べ26億82百万円悪化している。
 主な減少理由は、病院事業における新型コロナウイルス感染症関連補助金の減少等に伴う収益の減少や、給与費や材料費、委託料等の総費用の増加によるもの。

全体の経営状況（事業別総収支額）

（単位：百万円、％）

区分 年度 事業	法適用事業			法非適用事業			合 計			
	R5	R6	増減額	R5	R6	増減額	R5	R6	増減額	増減率
	(A)	(B)	(B) - (A)	(C)	(D)	(D) - (C)	(E)	(F)	(F) - (E)	((F) - (E)) / (E)
水道（含簡水）	931	691	▲ 240	89	31	▲ 58	1,020	722	▲ 298	▲ 29.2
病 院	▲ 392	▲ 2,954	▲ 2,562	-	-	-	▲ 392	▲ 2,954	▲ 2,562	▲ 653.6
介 護	▲ 2	▲ 12	▲ 10	28	28	0	26	16	▲ 10	▲ 38.5
下 水 道	1,917	2,138	221	220	-	▲ 220	2,137	2,138	1	0.0
そ の 他	-	-	-	▲ 228	▲ 41	187	▲ 228	▲ 41	187	82.0
合 計	2,454	▲ 137	▲ 2,591	109	18	▲ 91	2,563	▲ 119	▲ 2,682	▲ 104.6

（注）黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金を含む。

地方公営企業の経営状況（事業別総収支額）の推移

（単位：百万円、％）

区分 年度 事業	R2	R3	R4	R5	R6	対前年度比較		(参考) 対令和2年度比較	
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	増減額 (C)-(B)	増減率 ((C)-(B))/(B)	増減額 (C)-(A)	増減率 ((C)-(A))/(A)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(C)-(B)	((C)-(B))/(B)	(C)-(A)	((C)-(A))/(A)
水道（含簡水）	1,519	1,275	604	1,020	722	▲ 298	▲ 29.2	▲ 797	▲ 52.5
うち法適用	1,488	1,251	576	931	691	▲ 240	▲ 25.8	▲ 797	▲ 53.6
病 院	86	1,283	1,253	▲ 392	▲ 2,954	▲ 2,562	▲ 653.6	▲ 3,040	▲ 3,534.9
うち法適用	86	1,283	1,253	▲ 392	▲ 2,954	▲ 2,562	▲ 653.6	▲ 3,040	▲ 3,534.9
介 護	▲ 13	17	▲ 3	26	16	▲ 10	▲ 38.5	29	223.1
うち法適用	▲ 47	▲ 16	▲ 39	▲ 2	▲ 12	▲ 10	▲ 500.0	35	74.5
下 水 道	1,667	1,835	1,929	2,137	2,138	1	0.0	471	28.3
うち法適用	1,591	1,759	1,712	1,917	2,138	221	11.5	547	34.4
そ の 他	▲ 530	▲ 423	▲ 252	▲ 228	▲ 41	187	82.0	489	92.3
うち法適用	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
合 計	2,729	3,987	3,531	2,563	▲ 119	▲ 2,682	▲ 104.6	▲ 2,848	▲ 104.4
うち法適用	3,118	4,277	3,502	2,454	▲ 137	▲ 2,591	▲ 105.6	▲ 3,255	▲ 104.4

（注）黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金を含む。

令和6年度 市町村等公営企業決算の概要（市町村別・事業別総収支額）

■法適用事業

（単位：百万円）

	上水道	病院	下水道	介護
福 知 山 市	74	▲ 57	345	-
舞 鶴 市	208	▲ 54	316	-
綾 部 市	6	▲ 351	▲ 61	-
宇 治 市	▲ 174	-	0	-
宮 津 市	79	-	89	-
亀 岡 市	144	▲ 143	279	-
城 陽 市	269	-	587	-
向 日 市	28	-	0	-
長 岡 京 市	15	-	450	-
八 幡 市	79	-	5	-
京 田 辺 市	8	-	1	-
京 丹 後 市	▲ 159	▲ 688	▲ 243	-
南 丹 市	41	-	152	-
木 津 川 市	38	-	1	-
大 山 崎 町	6	-	45	-
久 御 山 町	▲ 52	-	107	-
井 手 町	8	-	55	-
宇 治 田 原 町	19	-	1	-
笠 置 町	▲ 1	-	-	-
和 束 町	3	-	0	-
精 華 町	▲ 39	▲ 10	9	-
南 山 城 村	4	-	-	-
京 丹 波 町	43	▲ 24	▲ 42	-
伊 根 町	▲ 13	-	▲ 18	-
与 謝 野 町	58	-	59	-
南丹病院組合	-	▲ 995	-	-
山城病院組合	-	▲ 632	-	▲ 12

（注）黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金を含む。

■法非適用事業

（単位：百万円）

	簡易水道	電気	港湾	と畜	介護	宅地造成	駐車場
福 知 山 市	-	-	-	0	-	0	-
舞 鶴 市	-	-	0	-	-	-	10
綾 部 市	-	-	-	-	-	0	1
宇 治 市	-	-	-	-	-	-	0
宮 津 市	-	-	-	-	-	▲ 134	0
亀 岡 市	-	-	-	-	-	-	-
城 陽 市	-	-	-	-	-	-	-
向 日 市	-	-	-	-	-	-	-
長 岡 京 市	-	-	-	-	-	-	9
八 幡 市	-	-	-	-	-	-	0
京 田 辺 市	-	-	-	-	-	-	-
京 丹 後 市	-	13	-	-	21	60	-
南 丹 市	-	-	-	-	-	-	-
木 津 川 市	-	-	-	-	-	-	-
大 山 崎 町	-	-	-	-	-	-	-
久 御 山 町	-	-	-	-	-	-	-
井 手 町	31	-	-	-	-	-	-
宇 治 田 原 町	-	-	-	-	-	-	-
笠 置 町	-	-	-	-	-	-	-
和 束 町	-	-	-	-	-	-	-
精 華 町	-	-	-	-	-	-	-
南 山 城 村	-	-	-	-	-	-	-
京 丹 波 町	-	-	-	-	1	-	-
伊 根 町	-	-	-	-	6	-	-
与 謝 野 町	-	-	-	-	-	-	-

（注）黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金を含む。

事業別赤字事業数、黒字事業数一覧

(単位：事業数)

		R5年度(A)		R6年度(B)		増減(B)-(A)		備 考
		黒字	赤字	黒字	赤字	黒字	赤字	
法適用	上水道	16	5	19	6	3	1	4事業が法適化により増加
	病院	4	5	0	9	▲ 4	4	
	介護		1		1	0	0	
	下水道	29	9	36	13	7	4	11事業が法適化により増加
	小計	49	20	55	29	6	9	
法非適用	簡易水道	5		1		▲ 4	0	4事業が法適化により減少
	電気	1		1		0	0	
	港湾	1		1		0	0	
	と畜	1		1		0	0	
	宅地造成	2	2	3	1	1	▲ 1	
	駐車場	6		6		0	0	
	介護	3		3		0	0	
	下水道	11				▲ 11	0	全11事業が法適化により減少
	小計	30	2	16	1	▲ 14	▲ 1	
合 計		79	22	71	30	▲ 8	8	

(注) 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金を含む

■ 黒字事業数：71事業 (R5年度：79事業)

■ 赤字事業数：30事業 (R5年度：22事業)

- ・ 水道(6事業)：宇治市、京丹後市、久御山町、笠置町、精華町、伊根町
- ・ 病院(9事業)：福知山市、舞鶴市、綾部市、亀岡市、京丹後市、精華町、京丹波町、南丹病院、山城病院
- ・ 介護(1事業)：山城病院
- ・ 公共下水(1事業)：京丹後市
- ・ 特環下水(2事業)：京丹後市、京丹波町
- ・ 農集排水(5事業)：綾部市、京丹後市、南丹市、京丹波町、与謝野町
- ・ 漁集排水(2事業)：京丹後市、伊根町
- ・ 林集排水(1事業)：京丹波町
- ・ 特地下水(2事業)：綾部市、京丹後市
- ・ 宅地造成(1事業)：宮津市

5 財政健全化法に係る資金不足比率の状況

財政健全化法に基づき、地方公営企業の経営状況を「資金不足比率」で判断することとされており、財政健全化法で定める経営健全化基準である20%以上となった場合、経営健全化計画を定める必要がある。

令和6年度は資金不足比率が20%を超過した公営企業はなかった。

資金不足比率が算定されたのは、亀岡市(病院事業 12.2%)、京丹後市(病院事業 7.7%)であった。

(注) 資金不足比率の算出方法は以下のとおり

①法適用企業の場合・・・資金不足比率 = 資金不足額 ÷ 事業の規模

資金不足額 = (流動負債 + 建設改良費以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額

事業の規模 = 営業収益の額

②法非適用企業の場合・・・資金不足比率 = 資金不足額 ÷ 事業の規模

資金不足額 = (歳出額 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高 - 歳出額) - 解消可能資金不足額

事業の規模 = 営業収益の額

6 建設投資額

建設投資額は、304億87百万円で、前年度に比べ15億60百万円、5.4%増加している。

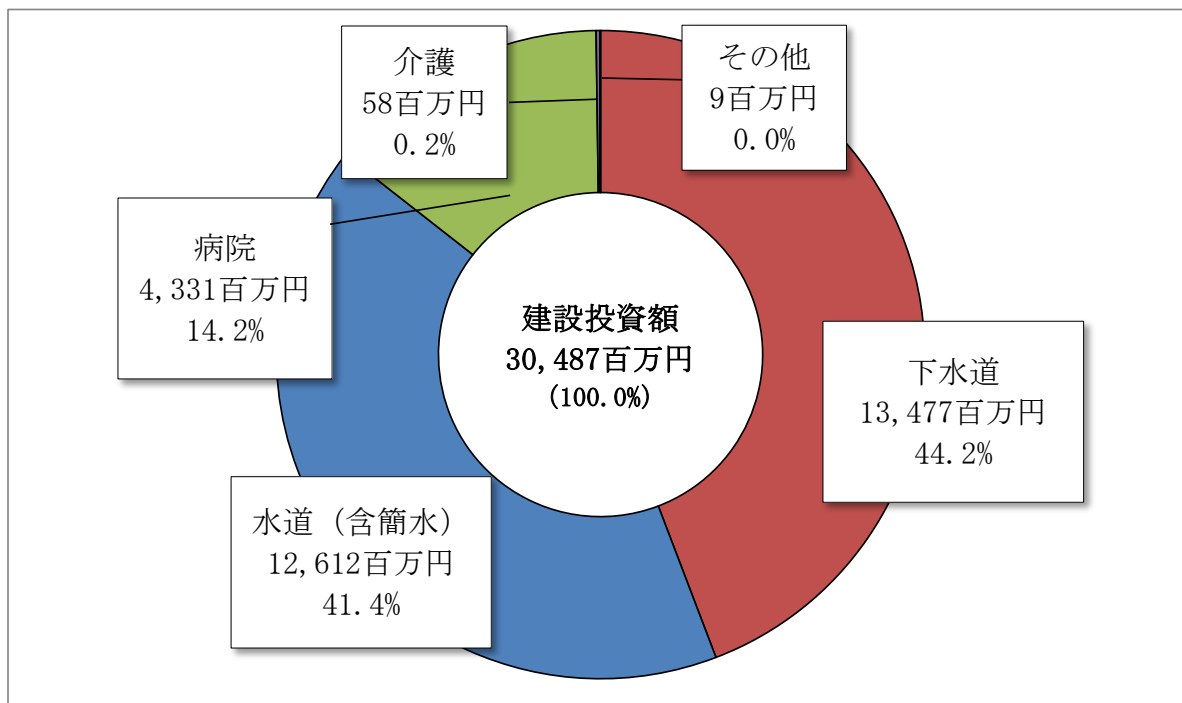
主な増加理由としては、下水道事業における処理場設備や管渠等の更新、病院事業における設備更新に係る費用が増加したことなどがあげられる。

建設投資額を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

なお、過去5年間の推移をみると、令和2年度の建設投資額と比較して、43億97百万円、16.9%増加となっている。

主な増加理由としては、水道事業における老朽管路の布設替や耐震化事業の増加による。

地方公営企業の建設投資額の状況



(令和6年度末)

地方公営企業の建設投資額の推移

(単位：百万円、%)

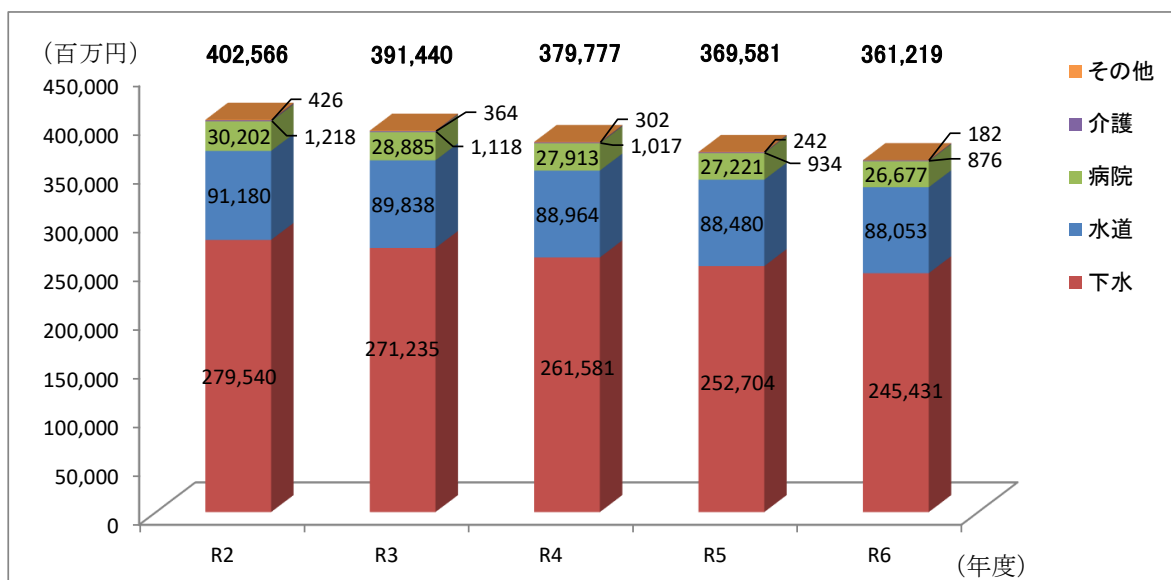
年度 事業	R2 (A)	R3	R4	R5 (B)	R6 (C)	対前年度比較		(参考) 対令和2年度比較	
						増減額 (C)-(B)	増減率 ((C)-(B))/(B)	増減額 (C)-(A)	増減率 ((C)-(A))/(A)
水道 (含簡水)	10,366	12,276	13,211	12,631	12,612	▲ 19	▲ 0.2	2,246	21.7
病院	3,250	2,074	3,262	3,519	4,331	812	23.1	1,081	33.3
介護	8	9	30	28	58	30	107.1	50	625.0
下水道	12,464	14,627	12,374	12,745	13,477	732	5.7	1,013	8.1
その他	2	88	34	4	9	5	125.0	7	350.0
合計	26,090	29,074	28,911	28,927	30,487	1,560	5.4	4,397	16.9

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

7 ア 企業債現在高

企業債現在高は、3,612億19百万円で、前年度に比べ83億62百万円減少している。
減少理由としては、各事業とも過去の大型事業の償還が終了してきていることによる。
また、最近5ヵ年でみても、企業債残高は減少傾向である。
企業債残高を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

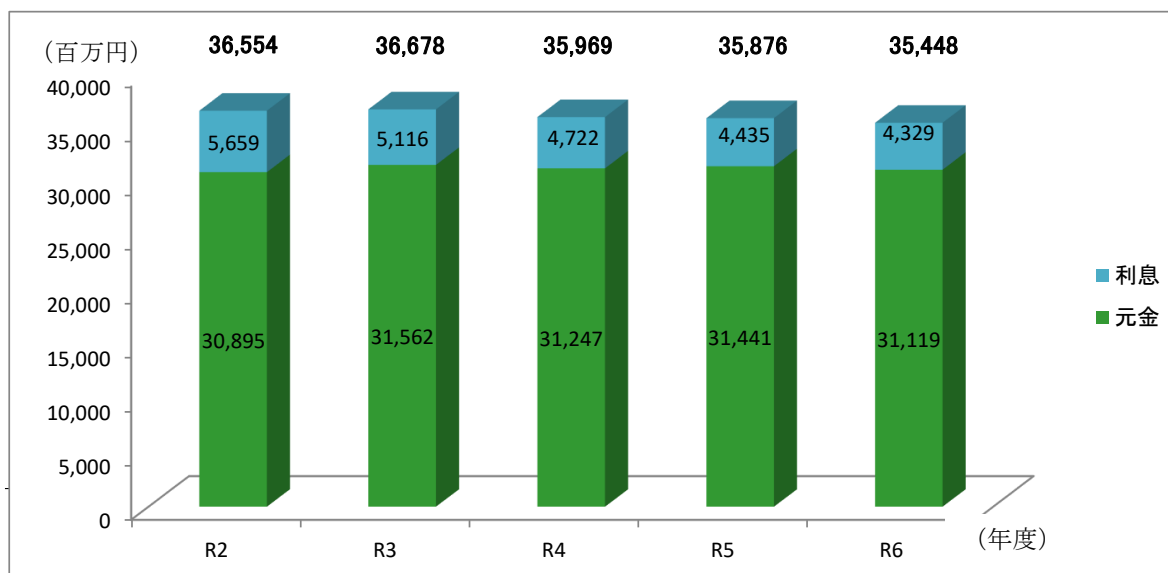
企業債事業別現在高の推移



イ 企業債元利償還金

企業債元利償還金は、354億48百万円で、前年度に比べ4億28百万円減少している。
元金償還が3億22百万円、利払いが1億6百万円減少している。
また、最近5ヵ年でみると、元金償還はほぼ横ばいとなっているが、低金利が続いていた影響等により利払いは減少傾向となっている。

元利償還金の推移



8 料金収入

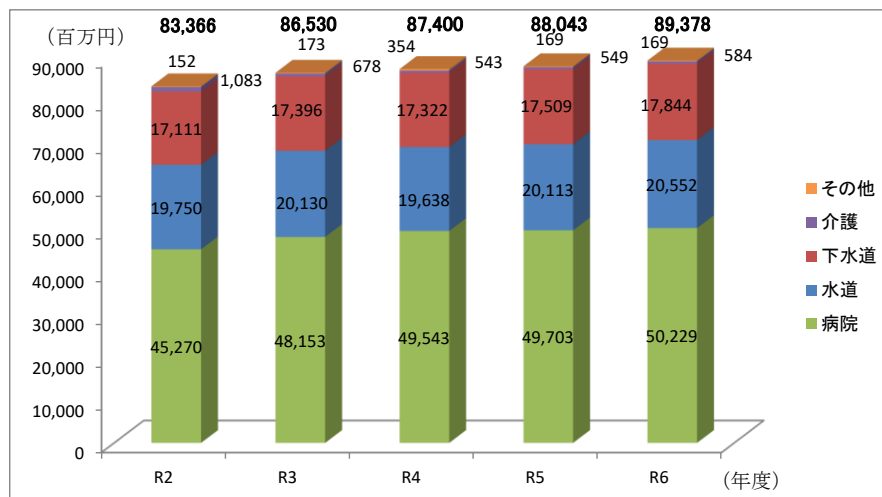
料金収入は、893億78百万円で、前年度に比べ13億35百万円増加している。
 主な増加理由は、下水道事業における使用料減免措置の期間短縮や、料金改定による効果の拡大などがあげられる。
 料金収入を事業別に見ると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業となっている。
 なお、過去5年の推移をみると、令和2年度の料金収入と比較して、60億12百万円、7.2%の増加となっている。
 主な増加理由として、診療単価の上昇等による病院事業の収入の増加が挙げられる。

地方公営企業の料金収入の状況

(単位：百万円)

		R5年度(A)	R6年度(B)	増減額(B)-(A)	備 考
法適用	上 水 道	19,865	20,516	651	水道料金収入
	病 院	49,703	50,229	526	医業収入(入院・外来)
	介 護	393	425	32	介護サービス料金収入
	下 水 道	16,787	17,844	1,057	下水道料金収入
	小 計	86,748	89,014	2,266	
法非適用	簡易水道	248	36	▲ 212	水道料金収入
	電 気	47	42	▲ 5	売電料金収入
	港 湾	0	0	0	施設使用料
	と 畜	0	0	0	使用料収入
	宅 地 造 成	16	23	7	土地売却収入
	駐 車 場	106	104	▲ 2	駐車場料金収入
	介 護	156	159	3	介護サービス料金収入
	下 水 道	722	0	▲ 722	下水道料金収入
	小 計	1,295	364	▲ 931	
合 計		88,043	89,378	1,335	

地方公営企業の料金収入の推移



(単位：百万円、%)

区分 事業	R2 (A)	R3	R4	R5 (B)	R6 (C)	対前年度比較		(参考) 対令和2年度比較	
						増減数 (C)-(B)	増減率 ((C)-(B))/(B)	増減額 (C)-(A)	増減率 ((C)-(A))/(A)
水道(含簡水)	19,750	20,130	19,638	20,113	20,552	439	2.2	802	4.1
病 院	45,270	48,153	49,543	49,703	50,229	526	1.1	4,959	11.0
介 護	1,083	678	543	549	584	35	6.4	▲ 499	▲ 46.1
下 水 道	17,111	17,396	17,322	17,509	17,844	335	1.9	733	4.3
そ の 他	152	173	354	169	169	0	0.0	17	11.2
合 計	83,366	86,530	87,400	88,043	89,378	1,335	1.5	6,012	7.2

9 他会計繰入金

他会計繰入金は、259億46百万円で、基準内繰入金が3億79百万円減少し、基準外繰入金が4億25百万円増加した結果、前年度に比べ、46百万円増加している。

15事業の法適化に伴い、法適用と法非適用の区別では増減があるものの、全体としては前年度から大きな増減はない。

他会計繰入金を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業、水道事業となっており、いずれの事業でも基準外繰入金が発生している団体があり、料金収入のみでは事業費が捻出できていない状況である。

地方公営企業の他会計繰入金の状況

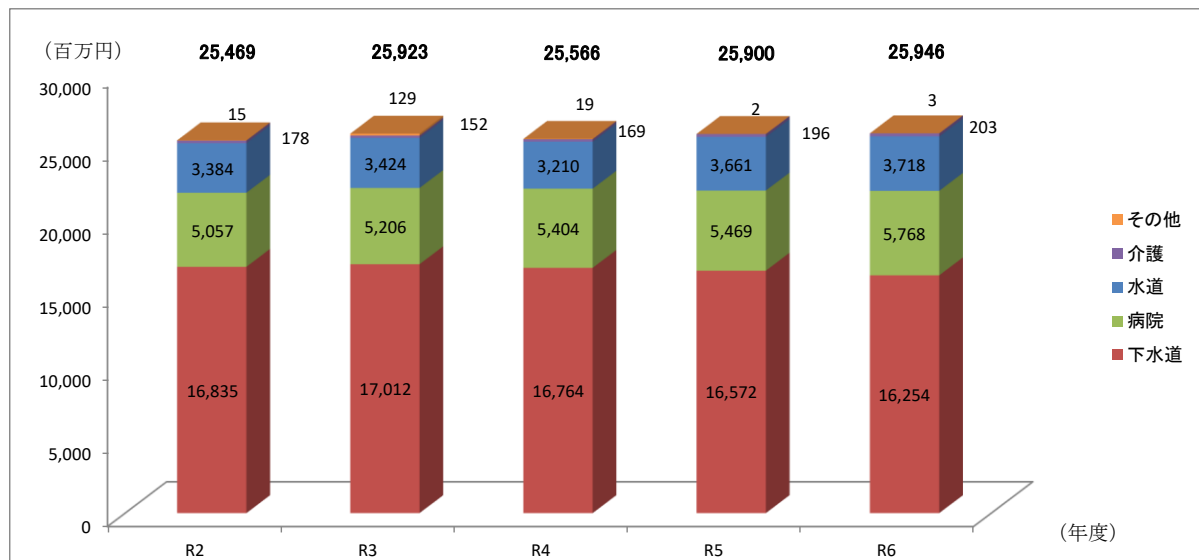
(単位：百万円)

		R5年度(A)			R6年度(B)			増減額(B)-(A)		
		繰入金 合 計	基準内 繰入金	基準外 繰入金	繰入金 合 計	基準内 繰入金	基準外 繰入金	繰入金 合 計	基準内 繰入金	基準外 繰入金
法適用	上水道	3,365	2,159	1,206	3,716	2,296	1,420	351	137	214
	病院	5,469	5,236	233	5,768	5,525	243	299	289	10
	介護	63	13	50	62	12	50	▲ 1	▲ 1	0
	下水道	14,742	10,403	4,339	16,254	11,226	5,028	1,512	823	689
	小 計	23,639	17,811	5,828	25,800	19,059	6,741	2,161	1,248	913
法非適用	簡易水道	296	234	62	2	2	0	▲ 294	▲ 232	▲ 62
	電気	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	港湾	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市場	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	と畜	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	宅地造成	1	0	1	0	0	0	▲ 1	0	▲ 1
	駐車場	1	1	0	3	0	3	2	▲ 1	3
	介護	133	0	133	141	0	141	8	0	8
	下水道	1,830	1,394	436	0	0	0	▲ 1,830	▲ 1,394	▲ 436
	小 計	2,261	1,629	632	146	2	144	▲ 2,115	▲ 1,627	▲ 488
合 計		25,900	19,440	6,460	25,946	19,061	6,885	46	▲ 379	425

(注1) 「基準内繰入金」とは、総務省からの繰入基準に係る通知に基づいて一般会計等から繰入れたものを示す。

(注2) 「基準外繰入金」には、他会計繰入金のほか、他会計出資金、他会計補助金、他会計借入金が含まれる。

他会計繰入金の推移



【本報道発表に関するお問合せ】

総務部理事(自治振興課長事務取扱) 山本 TEL 075-414-4445
 総務部自治振興課 課長補佐兼係長 山口 TEL 075-414-4454

